

エチオピア経済月報(2025 年 12 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

12 月の主な出来事

- IMF による対エチオピア拡大クレジットファシリティ(ECF)における第 4 次レビューについてスタッフレベル合意に到達。約 2.61 億ドルの追加融資が可能に
- エチオピア国立銀行が第 11 回外貨オークションを開催。平均レート 1 米ドル=154 ブル
- エチオピア国立銀行が金融機関に対し顧客口座とデジタル ID「Fayda」との連携を指示
- アディスアベバ市内他 100 万ブル未満の不動産に対する固定資産税を免除

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 2 日、エチオピア国立銀行(NBE)は第 11 回外貨オークションを開催し、落札価格の加重平均レートは1米ドル=154.399 ブルとなった(Monitor)
- 4 日、アビィ首相は国連アフリカ経済委員会(UNECA)事務局長と COP32 準備に向けた協力について協議した(Monitor)
- 5 日、IMF はエチオピア政府との間で拡大クレジットファシリティ(ECF)第 4 次レビューに関する協議を継続したが、完全な合意には至らなかった(Capital)
- 6 日、世界銀行は発展途上国における債務返済額が、新規資金として流入した資金約 7,410 億米ドルを初めて上回ったと報告した(Reporter)
- 7 日、エチオピア国立銀行(NBE)は商品輸出代金をエチオピア本国に還流させていない輸出業者に対し是正を求める最終通告を発出した(Capital)
- 8 日、会計監査委員会(AABE)は企業が融資を受ける際、監査済みの財務諸表提出を義務付ける規則を導入した(Fortune)
- 8 日、アフメド財務大臣はモロッコを訪問し、新空港建設に向け 48 億米ドルの資金確保に向けた協議を実施した(Fortune)
- 8 日、エチオピア統計庁(ESS)は 11 月のインフレ率が 10.9%に低下したと発表した(Monitor)
- 10 日、エチオピア国立銀行(NBE)は金融機関に対し顧客口座をデジタル ID「Fayda」と連携させるよう指示した(Capital)
- 11 日、IMF は拡大クレジットファシリティ(ECF)第 4 次レビューにおいてスタッフレベル合意に達し、2.61 億ドルの追加融資が見込まれると発表した(Monitor)
- 11 日、IMF は為替市場改革の深化及び財政規律の維持をエチオピア政府に要請した(Capital)
- 13 日、エチオピア国立銀行(NBE)はデジタル決済戦略案を公表し、金融システムにおける非効率性、不正リスク、地方格差等の存在を指摘した(Reporter)
- 13 日、歳入当局及び税関当局は紛争地域における未徴収の税及び関税の帳消しについて財務省の判断を待っていると議会に報告した(Reporter)
- 14 日、アフリカ開発銀行(AfDB)はアフリカの角回廊プロジェクトに対し 7,630 万米ドルの追加融資を承認した(Monitor)
- 14 日、エチオピア経済協会(EEA)は為替自由化後 1 年でブルが更に下落し市場の分断が進行していると指摘した(Capital)

- 14 日、エチオピア国立銀行(NBE)は中央銀行デジタル通貨(CBDC)の導入可能性を検討している(Capital)
- 14 日、歳入省は公認会計士不足により国営企業の監査遅延が発生していると指摘した(Capital)
- 20 日、財務省は 100 万ブル未満の不動産に対する固定資産税を免除した(Reporter)
- 20 日、ナイジェリア系ゼニス銀行がエチオピア銀行市場参入への関心を表明した(Reporter)
- 24 日、保健省及び財務省は米国政府と 15 億ドル規模の公衆衛生協力プログラムに関する覚書を締結した(Reporter)
- 25 日、ダシエン銀行はエチオピア証券取引所(ESX)上場に向け 64 億ブルの株主割当増資を実施した(Capital)
- 27 日、世界銀行はエチオピアの AI 準備度が低水準にあると指摘した(Reporter)
- 27 日、エチオピア証券取引所(ESX)は 2026 年 9 月までに 9 社上場を目標とすると発表した(Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 4 日、エチオピア航空はアフリカ航空協会(AFRAA)総会において複数の航空賞を受賞した(Monitor)
- 6 日、貿易・地域統合省は燃料価格上昇の折、アディスアベバ市におけるタクシー料金改定が遅れていることについて批判を受けている(Fortune)
- 6 日、反汚職委員会は登録 FDI 案件のうち 60%以上が未実現で、エチオピア投資委員会(EIC)は機能不全であると報告した(Reporter)
- 7 日、貿易・地域統合省は契約農業による輸出作物の決済をエチオピア商品取引所(ECX)経由に限定した(Capital)
- 13 日、エチオピア国立銀行(NBE)はデジタル決済手数料の引下げを含む現金依存脱却を目指した施策を検討している(Fortune)
- 13 日、エチオピア国立銀行(NBE)と情報ネットワークセキュリティ庁(INSA)はデジタル決済におけるサイバーセキュリティ体制強化に向けたフレームワークを来年中に策定見込みである(Reporter)
- 15 日、エチオピア税関委員会(ECC)は 3 億 800 万ブル相当の密輸品を押収した(Monitor)
- 17 日、エチオピア資本市場庁(ECMA)は株式登録期限超過企業への規制を緩和した(Fortune)
- 20 日、エチオピア航空は資本増強計画をエチオピア投資ホールディングス(EIH)に再提出した(Reporter)
- 20 日、ティグライ州暫定政府は国営エチオピア商業銀行(CBE)に対し投資再開を要請した(Reporter)
- 21 日、エチオピア国立銀行(NBE)及び全ての国内銀行が参画する EthSwitch 社は統一デジタル決済ブランド「Ethiopay」を開始した(Capital)
- 28 日、サファリコム・エチオピア社はデータ料金を 20~82%引き上げ、利用者の反発を招いた(Capital)
- 28 日、シダマ銀行は生活費の高騰とマクロ経済的な圧力により低い報酬基準が続き、人材流出に直面している(Capital)
- 29 日、エチオピア国立銀行(NBE)は無許可送金業者 9 社をブラックリストに掲載した(Monitor)
- 29 日、エチオピア航空は A350 機の塗装能力を強化した(Monitor)

3. 農業

- 20 日、エチオピア経済協会は、尿素及びリン酸ジアンモニウム(DAP)の価格が前年比 40%超上昇しており、農家の輸入肥料コスト負担が増加している(Fortune)
- 20 日、エチオピアコーヒー紅茶庁(ECTA)は、カルダモン等の香辛料価格が急騰し市場の歪みが拡大していると発表した(Fortune)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 6 日、ティグライ州暫定政府は新指令を発表し、金鉱採掘を再開する動きを見せた(Reporter)
- 7 日、エチオピア投資委員会(EIC)は再生可能エネルギー及び代替エネルギーへの投資拡大を推進し、エネルギー開発を工業化の中核とする方針を示した(Capital)

5. 工業・運輸・物流

- 6 日、運輸・ロジスティクス省は電気自動車(EV)の普及に向け自動車輸入業者の事業を抜本的に見直す新規制を提案した(Fortune)
- 9 日、エチオピア航空は 2026 年 2 月、サウジアラビアのジーザン便の新規就航を発表した(Monitor)
- 14 日、エチオピア航空はボーイング 787-800 ドリームライナー1 機を追加導入した(Monitor)
- 20 日、エチオピア航空は海外で滞留していた約 5 億ドルの資金のうち約 3 分の 2 を本国送金した(Fortune)
- 20 日、国際航空運送協会(IATA)は、世界中で滞留されている航空会社収入のうち 90%がエチオピアを含む 10 か国にあり、エチオピアにおいて 5,400 万ドルの外貨収入が本国送金不能状態にあると指摘した(Reporter)
- 28 日、ジブチ港湾・自由貿易地域庁(DPFZA)は、エチオピアの複合輸送事業者(MTO)に対して拡大に懸念を表明した(Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 6 日、ドイツ政府は対エチオピア UNDP 平和支援基金に 500 万ユーロを追加拠出した(Reporter)
- 7 日、在エチオピア・イスラエル大使館は、イスラエル在住のエチオピア人投資家が鉱業・農業分野を中心に対エチオピア投資を拡大していると述べた(Capital)
- 14 日、UNFPA は保健資金不足の深刻化により、数百万人の女性・少女が危険にさらされていると警告した(Capital)
- 20 日、エチオピア難民帰還民サービス(RRS)、WFP及び UNHCR は共同で、深刻な資金不足により、国内 110 万人以上の難民の生命と福祉が危機にさらされていると警告した(Reporter)

7. その他

- 13 日、アディスアベバ国立劇場は入場料を 80 ブルから 200 ブルへ引き上げた(Fortune)